

改憲、隔たり鮮明

参院審査会 9カ月ぶり議論

参院憲法審査会は16日、約9カ月ぶりに実質的な議論を再開した。自民党は憲法改正を「国政の重要課題」と位置付けて検討を加速させるよう主張したが、野党第1党の民進党は、違憲との指摘がある安全保障関連法の廃止が前提だと反論し、立場の隔たりが鮮明となった。7月の参院選の結果、安倍晋三首相の下での改憲に賛同する勢力が衆参両院で発議に必要な3分の2以上の議席を占めて以降、国会の憲法審査会が具体的な議論を行うのは初めて。

【関連記事2面に】

首相は在任中に改憲実現を目指す意向を表明している。衆院憲法審査会も17日に実質議論を約1年5カ月ぶりに再開する予定だが、

以降に持ち越される見通しと指摘し、緊急事態条項や環境保全の責務、選挙制度などの検討項目を例示した。

今国会の日程は窮屈で、自民党が狙う改憲項目絞り込みの議論は来年の通常国会

民進党の白真勲氏は「復古的」との批判もある自民党改憲草案に対し「自民党は現行憲法を否定するのか、破棄したいのかと疑問を感じる」と言明。同時に「安保法を放置して改憲論議は絶対許されない」と強調した。

的に評価している」と言及。必要な条文を加える「加憲」の立場を説明した。共産党の山添拓氏は「改憲のために憲法審査会を動かしてはならない」と訴えた。日本維新の会の浅田均氏は改憲項目に関し「国民が身近で切実に感じる問題を取り上げるべきだ」として、統治機構改革などを挙げた。

自民「国政の重要課題」 民進「安保法まず廃止」

憲法審査会に臨む 主要政党の立場

自民	憲法改正が党是。党改憲草案の審査会提出を見送り、実質的議論の再開を優先
公明	現行憲法はGHQの「押し付け」とする議論とは一線を画す。新理念を盛り込む「加憲」を主張
民進	立憲主義に対する安倍首相や自民党の考え方を批判。憲法論議自体には柔軟対応
共産	憲法を変える必要はなく、審査会を動かしてはならない

公明党の西田実仁氏は、平和主義など憲法の3原則を挙げ「優れていると積極

参院会派「希望の会（自由・社民）」で、社民党の福島瑞穂氏は改憲反対を掲げた。無所属クラブの松沢成文氏は改憲項目の絞り込みへ世論調査実施を提案。日本のこころの中山恭子氏は自主憲法制定を求めた。